

## 2003年度 事業計画（案）

### 1. 研究開発支援事業

本庄地方拠点都市地域において、産学公地域が連携して展開する研究・技術開発プロジェクトについて、財団がコーディネータとして、資金調達、チーム運営、プロモーション、企業化などの研究開発活動を支援する。

#### (1) 畜産廃棄物の再資源化プロジェクト

研究代表者：河合素直 早稲田大学教授

共同研究先等：埼玉県、本庄地方拠点都市地域内市町村等

研究資金等：農林水産省バイオマス・ニッポン総合戦略推進総合対策事業（予定）

プロジェクト概要：本庄地方拠点都市地域の人口増加に伴うエネルギー需要の増大に備えて、バイオマス等の活用によるクリーンエネルギーの利用の検討を行う。特に、家畜糞尿、食品工場などの有機性廃棄物をバイオガス化し、燃料電池の燃料とすることでエネルギー利用を図るとともに、同地区で問題となっている廃棄物の処理を同時に行うことを計画している。

#### (2) 汎用産業機器の資源循環型生産・運用技術の開発プロジェクト

研究代表者：永田勝也 早稲田大学教授

共同研究先等：株式会社荏原製作所、西華産業株式会社、株式会社グローバルソフトウェア

研究資金等：経済産業省地域コンソーシアム事業

プロジェクト概要：産業機器のリサイクル性およびライフサイクルでの省エネルギー性向上のための研究開発を主目的とする。具体的には、汎用ポンプを対象とした易解体性を実現した設計手法の提案、ICタグを活用した情報収集・記録システムの開発、分解・解体を補助するシステム（解体システム）の提案を行うことにより、ライフサイクルに渡る機器の管理システムの構築が可能となる。

#### (3) 資源循環圏域可視化（LEMS）研究プロジェクト

研究代表者：寄本勝美 早稲田大学教授

共同研究先等：富士エンピコ株式会社

研究資金等：文部科学省科学技術研究費

プロジェクト概要：経済的インセンティブと情報戦略を組成した環境活動に新しい交換価値を見出し、ある「循環財」の「循環圏域」の環境効率を高めるための手法としての「地域環境通貨（LEMS: Local Environmental Monetary System）」という「地域通貨」の独自形態を提唱し、本システムの理論的基盤と制度設計、実証実験を目的としている。

#### (4) 先進電動（Advanced Electric）バスシステム導入プロジェクト

研究代表者：大聖泰弘 早稲田大学教授

共同研究先等：東京電力株式会社、三井造船株式会社等

研究資金等：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

プロジェクト概要：乗用車からの転換を可能にする、特定の地域やコミュニティに密着した利便性の高い公共交通機関が求められている状況にあって、それを実現するこ

とが期待される小型バスに注目した研究開発を行う。技術的な開発としては、各種二次電池を利用したバスの電動化やハイブリッド化による無公害化と省エネルギーの効果を明確にして、その有効性と将来の普及の可能性を探ることを目的とする。特に、技術的なシーズとして、非接触型の給電設備や小形の蓄電設備としてのNAS電池システムの活用を視野に入れている。

#### (5) 精密農法研究プロジェクト

研究代表者：澁澤 栄 東京農工大学教授

共同研究先等：本庄PF (Precision Farming) 研究会

研究資金等：文部科学省21世紀COEプログラム「新エネルギー・物質代謝と生存科学の構築」(東京農工大)

プロジェクト概要：情報技術(IT)をツールとして利用し、作物や土壌の状態を克明に記録しながら、その場その場、作物の個体差にあった処方箋を開発するための基礎データを得るとともに、それらの情報を消費者に提供して、安心で安全、顔の見える農業を実現しようとするもの。土中センサーなど、今まで手の届かなかったところの情報を得るセンシング技術の開発や、インターネットを介した消費者への農作物の情報提供システムの確立などを目指す。

#### (6) 元小山川浄化プロジェクト

研究代表者：須藤隆一 埼玉県環境科学国際センター総長

共同研究先等：市民団体「元小山を考える会(仮称)」等

研究資金等：国土交通省清流ルネサンスII事業

プロジェクト概要：本庄市の中心部を流れる元小山川では、10年ほど前から自治会中心としたボランティア活動による浄化活動が始まっており、地元では環境保全活動のシンボリックな位置づけとなっている。しかし、未だ問題の解決には至っておらず、①源流である地下水の枯渇問題、②現状の河川の汚濁浄化問題、③生活排水等の下水処理問題、④市民の環境浄化活動と地域づくりの4つのアプローチでこの問題に技術・社会システム両面から多角的に取り組んでいく。

#### (7) 地域環境情報センター構想プロジェクト

研究代表者：寺島信義 早稲田大学教授

共同研究先等：本庄市、大成建設株式会社、株式会社グローバルソフトウェア

研究資金等：未定

プロジェクト概要：本庄周辺地域の行政情報、医療情報、地図情報、教育情報、農業情報等を集約したデータセンターを最新のIT技術を駆使して構築し、地域内外に広く発信しようとするもの。

#### (8) 「薬膳うどん」企業化支援プロジェクト

プロジェクト概要：神川町の主婦グループ「彩華」が興した有限会社「神川薬膳」が、製法特許を公開中の薬草を練り込んだ「薬膳うどん」の生産方法、商品化、プロモーション、販売促進等を引き続き支援する。

## 2. 産学公地域共同研究・研究交流促進事業

専門家による窓口相談の開設、産・学・公・地域の各界、各層の交流会、講演会、シンポジウム等の開催により、本庄国際リサーチパークにおける産・学・公・地域連携による共同研究、研究交流等の促進を図る。

### (1) よろず相談窓口の開設

専門家や研究者によるネットワーク（ホームページ、メーリングリストによるインキュベーション・アライアンス・ネットワーク）を利用し、新規事業開発のための資金斡旋、経営指導、販路開拓等の「よろず相談窓口」を開設し、運営する。

### (2) 産・学・公・地域連携交流会の開催

本庄地方拠点都市地域に関わりのある、産・学・公・地域の幅広い、各界各層の交流活動を促進するため、本庄国際リサーチパーク推進協議会と連携して、各界有識者による講演会、本庄国際リサーチパーク整備を巡る話題、研究開発活動等の紹介、交流懇談会等を内容とする産・学・公・地域連携交流会を開催する。

### (3) シンポジウムの開催

インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田のオープンを記念し、併せて、産・学・公・地域の連携の促進、本庄地方拠点都市地域が目指す、情報通信、環境への取組等への問題提起等を狙いとして、地域振興整備公団、本庄国際リサーチパーク推進協議会、早稲田大学等と連携して、シンポジウムを開催する。

## 3. 人材・地域企業育成事業

本庄地方拠点都市地域の小・中学生を対象とした総合的な学習支援プログラムをはじめ、地域の環境推進リーダー育成のための講座など、広く一般住民を対象とした人材育成のための事業、および地域企業等を対象とした新商品の開発や起業意欲を促進するためのセミナー、講座、研究会、展示会等の開催により、地域企業への啓発および支援事業を行う。

### (1) 小・中学生を対象としたプログラムの開催

本庄国際リサーチパーク推進協議会、早稲田大学と連携して、「ベンチャー・キッズ」（会社づくりの疑似体験プログラム）、「CG教室」（コンピュータ・グラフィックス）等を実施する。

### (2) 本庄拠点環境大学の開催

地域の環境推進リーダー育成のための講座「本庄拠点環境大学」について、本庄国際リサーチパーク推進協議会と連携して開催する。

### (3) セミナー、講座、研究会、展示会等の開催

サロン型研究会については、本庄食農環境研究会のほか、新たに情報通信系、ものづくり系の設立運営を検討する。そのほか、起業家養成、経営等に関する講座、技術開発、研究開発等に関するセミナー、研究開発活動の説明会・展示会など、対象やレベルに応じたセミナー等について、本庄国際リサーチパーク推進協議会等と連携して開催する。

#### 4. 調査研究報告書等刊行事業

当該年度の事業活動等の状況を報告書としてとりまとめ、地域企業や住民等を中心に一般に配布することにより、財団の活動状況を広く周知するとともに活動成果を社会に還元する。

なお、2002年度の報告書は2003年6月に刊行予定であり、2003年度事業計画に関する報告書は2004年6月の刊行予定である。

#### 5. 研究教育施設の管理運営事業

2003年春に竣工予定の「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」（地域振興整備公団が整備）については、公団および早稲田大学から管理運営の委託を受け、開設に向けての準備および開設後の管理運営業務を行う。

「産・学・公・地域連携促進センター（仮称）」（早稲田大学が整備）については、早稲田大学から管理運営の委託を受ける予定であり、その準備作業を進める。

##### （1）インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の管理運営業務

地域振興整備公団、早稲田大学、埼玉県、本庄市等と連携をとりながら、インキュベーション施設の管理運営業務を進める。

- ・開設に向けての準備作業
- ・地域振興整備公団からの委託を受けての施設管理業務、入居者支援業務（経済産業省広域的新事業支援連携等事業費補助金）
- ・インキュベーション施設へ入居予定の連携・独立大学院、テーマオリエンテッド研究所の入居関係業務

##### （2）産・学・公・地域連携促進センター（仮称）の開設準備業務

2004年春に予定されている、産・学・公・地域連携促進センター（仮称）開設に向けて、早稲田大学、埼玉県、本庄市、地域振興整備公団等と連携をとりながら、地域振興に資する施設の運用形態の構築に努める。

#### 6. その他

##### （1）PR事業

- ① 昨年度制作したWebサイト（ホームページ）について、適正な運用を図り、臨機応変に適切な情報を発信する。
- ② 現在発行している紹介用のパンフレットについて、必要に応じて随時更新していくと同時に、当該年度の活動状況、セミナー・研究会等各種情報等の提供を目的とする「ニューズレター」、チラシ、冊子等を発行する。
- ③ 完成後の「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」をはじめとする、本庄国際リサーチパークの見学・訪問に対するプレゼンテーションプログラムを確立し、積極的に受け入れることにより、ブランドイメージを醸成して、円滑な企業誘致に繋げる。

##### （2）賛助会員の募集活動

財団の財政基盤を安定させ、積極的な事業活動の推進を図るため、昨年度に引き続き、法人・団体の賛助会員を募る。

### **(3) 早稲田大学環境総合研究センター運営業務の受託**

早稲田大学環境総合研究センターは、21世紀の地球規模の環境問題に対応した先導的な研究開発を展開する新しい研究機関として、2002年7月に設置された。同センターは、主として本庄キャンパスにおいて、実践的な研究、教育活動を展開することとしており、財団との連携、協力は不可欠であることから、同センターの諸活動を推進し、効率的に運営していくために、同センターの運営全般の業務委託を当財団が受けることとした。2003年度も引き続き受託する予定である。

### **(4) 「広域関東圏クラスター推進ネットワーク」への参加**

経済産業省関東経済産業局が、産業クラスター計画を推進するために、管内の産官学諸機関のネットワークを強化し、相互に重層的な交流を深めることを目的として、「広域関東圏クラスター推進ネットワーク」を3月に設立した。管内の産官学諸機関約150が参加し、今後、地域別・分野別交流会、イベントの相互乗り入れ、各種施策説明会、全体会合などが随時行われる予定である。

### **(5) 本庄国際リサーチパーク推進協議会との連携**

本庄国際リサーチパーク推進協議会の組織等検討により、財団との役割分担を明確にしながらも、今後よりいっそう両者の強力な連携が求められることとなった。これに伴い、両者の意思疎通を密にするための連絡会をはじめ、交流会、シンポジウム、セミナー、人材育成事業等の開催における連携、相互の事業活動に対する参加、協力などの関係をより強化する。

以 上

## 2003年度 主な事業活動(案)

種別	内容	時期等	会場	共催等
産学公地域連携交流会	講演会、展示会 研究開発活動紹介 懇談会	年1回	ホテル、文化会館等	本庄国際リサーチパーク推進協議会(以下、協議会)
シンポジウム	環境、情報、産学公地域連携、インキュベーション施設オープン記念	10月頃	ホテル、文化会館等	地域振興整備公団協議会、早稲田大学
早稲田ベンチャー・キッズ・イン本庄	小学生向け会社づくり疑似体験プログラム	秋期	市民プラザ、新研究棟、セミナーハウス研修室等	協議会、早稲田大学市町村、教育委員会、商工団体
CG教室	小中学生向けパソコン体験プログラム	春期	新研究棟等	協議会、早稲田大学
本庄拠点環境大学	地域の環境推進リーダー養成講座	年間5~10回程度	新研究棟、市民プラザ等	協議会、市町村
サロン型研究会	本庄食農環境研究会等	月1回~年数回	市役所、新研究棟等	本庄市、早稲田大学
経営関係講座 技術開発セミナー	起業家養成、経営実務、環境、情報通信関連等	1日集中、週1回×5~10等、5~10講座	セミナーハウス研修室、新研究棟等	協議会、早稲田大学

## 寄附行為第4条と事業計画との関係

寄附行為第4条（事業）	2003年度事業計画
1. 学術調査研究及び産業技術の研究開発	（当面は支援が中心）
2. 研究開発活動に対する支援	1. 研究開発支援事業
3. 産学共同研究、研究交流、人材・地域企業育成等の促進	2. 産学公地域共同研究・研究交流促進事業 3. 人材・地域企業育成事業
4. セミナー・研究会の開催	（1～3の事業毎に実施）
5. 知的所有権の管理	（実績に応じて対応）
6. 地域開発計画の調査・研究及び立案	（当面は大学、行政等に協力）
7. 調査研究報告書の刊行	4. 調査研究報告書等刊行事業
8. 研究教育施設等の管理・運営	5. 研究教育施設管理運営事業
9. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	6. その他

## 2003年度収支予算(案)

2003年4月1日から2004年3月31日まで

科 目	2002年度予算	2003年度予算(案)		備考
I 収入の部	円	円		
1 基本財産収入	391,000,000	0		出捐金
2 会費収入	0	9,400,000	30万円×30社、入会金等	
3 事業収入	29,070,000	201,751,121		
(1) 業務受託収入	28,800,000	43,600,000		
① 早稲田大学	28,800,000	38,400,000	320万×12か月	環境総合研究センター運営業務
② 本庄国際サーチパーク推進協議会		5,200,000		新規受託
イ 研究交流・連携促進事業		1,700,000	交流会、シンポジウム等	
ロ 企業支援事業		1,000,000	セミナー等	
ハ 人材育成事業		2,500,000	小中学生学習支援プログラム、本庄拠点環境大学	
(2) 人材育成事業収入	270,000	500,000		
① 小中学生プログラム	270,000	200,000	参加費(5千円×40人)	
② セミナー・講座		300,000	受講料(1万円×30人)	
(3) 管理事業収入		157,651,121	9か月(03/7~04/3)	新規事業
① インキューベーションキャンパス本庄早稲田使用料		82,555,200	早大からの賃借料	
② 同 管理運営費		75,095,921	早大、公団からの委託料	
4 補助金等収入	5,760,000	16,295,000		
(1) コーディネート活動支援事業	5,760,000			経済産業省
(2) 広域的新事業支援連携等事業費補助金		16,295,000	新事業育成専門家配置、交流促進、情報提供等	経済産業省
5 寄附金収入	30,000,000	0		設立準備金
6 雑収入	321,667	391,000		基本財産運用
当期収入合計(A)	456,151,667	227,837,121		
前期繰越収支差額	0	11,861,667		
収入の部合計(B)	456,151,667	239,698,788		



科 目	2002年度予算	2003年度予算(案)		備考
II 支出の部	円	円		
1 事業費	30,844,000	197,346,121		
(1)産学公地域共同研究 ・研究交流促進事業	7,574,000	2,588,000	窓口相談、シンポジウム、交流会等	2002年度は研究会セミナー事業
(2)人材・地域企業育成事業	270,000	3,500,000	セミナー、講座、研究会等	
(3)報告書等刊行事業	0	3,300,000	報告書、ニューズレター等	
(4)施設等管理運営事業	0	149,468,121	9か月(03/7~04/3)	
①インキュベーション使用料	0	82,555,200	公団への賃借料	
②同・管理運営	0	66,912,921	総合管理委託、新事業育成専門家配置	
(5)早大環境総研運営業務委託事業	18,000,000	28,800,000		
(6)PR事業	5,000,000	9,690,000	ホームページによる情報提供事業、パンフレット等	
2 一般管理費	21,716,000	28,200,000		
(1)給料手当	10,000,000	17,800,000	出向者一部負担、通勤費等	
(2)福利厚生費	1,860,000	500,000	労災保険、研修等	
(3)会議費	616,000	600,000	理事会、評議員会等	
(4)委託費	1,000,000	1,000,000	税務監査委託等	
(5)旅費交通費	1,800,000	2,400,000	出張費、乗車費等	
(6)通信運搬費	720,000	720,000	電話、運搬、郵送等	
(7)什器備品費	1,200,000	500,000	情報機器、備品等	
(8)消耗品費	800,000	800,000	事務用品、用紙等	
(9)修繕費	200,000	200,000	機器備品等修繕	
(10)印刷製本費	1,500,000	1,500,000	コピー代等	
(11)燃料費	156,000	156,000	ガソリン、灯油	
(12)光熱水料費	204,000	204,000	電気、水道	
(13)賃借料	1,200,000	1,200,000	複写機、車両等	
(14)交際費	60,000	120,000	来客対応用	
(15)負担金支出	100,000	200,000	学会・セミナー等参加	
(16)雑費	300,000	300,000	租税公課、図書等	
3 特定預金支出	391,430,000	720,000		
(1)基本財産繰入	391,000,000	0		出捐金
(2)退職給与引当預金	430,000	720,000		
4 予備費	300,000	1,571,000		
当期支出合計(C)	444,290,000	227,837,121		
当期収支差額(A)-(C)	11,861,667	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)	11,861,667	11,861,667		